

図-4 関東大震災時の東京市における避難地と救援活動の状況 (文献 [3] に基づき加筆)

昭和59年の花見客は、八分咲き・行楽日和・日曜日と好条件の整ったピーク時で44万人とのことである。

震災が政治・経済および文化の中心である東京とその周辺地域で発生したため、直接間接の影響は全国に波及することとなった。特に通信・交通の手段が全くと云ってよいほど杜絶した中で、流言蜚語のみが極めて短時間のうちにしかも広範囲に流布され、そのために震災はこの上もなく悲惨なものとなった。地震の発生と震災の状況に関する情報が各地にいかんにか伝達されたかという点と、朝鮮人來襲に関する流言の背景と経路(波及の道筋)等についてはある程度の追跡調査が行われている。ラジオ放送が開始されるのはこの震災から1年半ほど後のことであり、情報伝達の手段が欠如していたことは事実であるが、為政者や報道人の震災に対する基本姿勢にも問

題がなかった訳ではない。寺田寅彦の云う科学的思考が伴わない限り、通信手段の発達のみで事態がすくま改善されるとは考えられないからである。また、救援活動と応急復旧の状況については、いかなる情報に対していかに対処したかに関して不明の点が多く、さらに資料の味味を行う必要がある。(情報伝達・救援活動・応急復旧等の具体的な事象については時間の経過に従い、一括して図-7に示されている。)

6. 東京市内で発生した地震火災について
この震災をかくまで大きくした直接の原因は、云うまでもなく、地震火災を克服できなかった点にある。たゞ、このような火災さえ発生しておらなければとの考えは余

りにも早計であり、現に今村明恒が予て指摘していた危険は殆どそのままの形で的中した訳である。近年になって発生したくつかの被害地震において出火件数が少ないことから、もう地震火災の心配は不要ではないかとの話を耳にするにつけても、この重大さを今更のよくに感ずる次第である。

この震災においては各地で大火が発生したが、とりわけ東京市と横浜市のそれは想像を絶するほどのものであった。ここでは東京市における地震火災の状況についてその概要を述べることにする。

東京市内においては地震の発生と共に130余の出火点から火災が発生し、折からの強風によって飛火・延焼著しく、結局地震の翌々日まで、42時間に亘る火災との攻防が展開された。その状況は凡そ図-5に見られるごと

くである。この中で最も悲惨であったのは本所被服廠跡(図-5、1)であり、2万坪の敷地に4万人の避難民が家財と共に立錫の余地なく充滿した中で大旋風が発生し、その大部分が焼死もしくは窒息死するという未曾有の事態が生じている。また、犠牲者の数はこれ程ではなかったが、永代橋をはじめとする大川(隅田川)の各橋梁や浅草新吉原などにおいても同様の混乱が生じている。浅草公園(図-5、2)と上野公園では、避難民の消防協力や強制退去によって幸うじて惨事を免れている。このような状況の下で、神田和泉町・佐久間町の一郭(図-5、3)は住民が積極的に火災に立ち向かった稀有の例で、35時間に亘る苦闘の末に住民のみによる消火・防火に成功している。

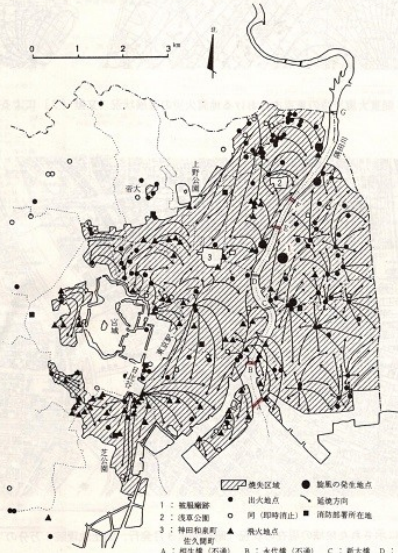


図-5 関東大震災時の東京市における地震火災の状況 (文献 [8] に基づき加筆)

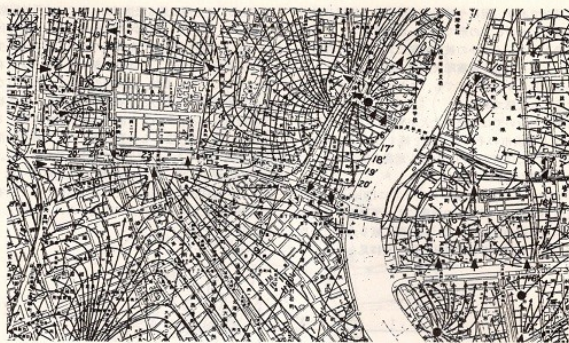


図-6a 関東大震災時の東京市における地震火災の進展状況 (文献 [7] による)、部分



図-6b 上図に示された地域の現在の状況 (昭和59年3月発行、国土地理院1万分の1地形図・日本橋)

表-1 東京市における震災火災の状況 (文献 [24] による)

区名	死者一人 当り人口	焼失面積 百分率	焼失戸数
麹町	606	20.5	5,733
神田	206	77.9	46,709
日本橋	493	95.2	26,020
京橋	535	81.5	28,298
芝	797	23.9	15,658
麻布	2,687	0.1	9
赤坂	916	0.8	2,272
四ツ谷	20,956	2.0	877
牛込	2,564	0.1	4
小石川	807	1.9	956
本郷	2,631	16.4	5,893
下谷	1,027	50.4	33,595
浅草	127	95.2	52,883
本所	6	100.0	55,300
深川	70	82.6	41,880
計	-	-	316,087

火災の消長に関しては、以上の状況を合せて中村清二を中心とする丹念な追跡調査が行われており、詳細な調査結果の報告がある。図-6aはそのごく一部分を示したものであるが、火災の拡大する過程がよく把握されており、大変興味深いものがある。また、表-1は震災火災に関する被害統計の一例を示したものであるが、死者一人当り人口の欄に注目すれば本所区をはじめとする東京下町の状況がいかなるものであったか理解できよう。

7. 震災と救援・復旧の状況把握のための流れ図の作成
以上に概略を述べてきた点を中心に、関東大震災に関連する多くの事象について若干の整理を行い、図-7に示すごとく一枚の図面に表現することを試みた。図の下段から上段に向かって、余震や津波の発生状況・火災の消長・交通機関の復旧状況・避難と応急対策の状況・通信報道と流言を含めた情報伝達の経過・行政機関の対応等々の項目について、横軸にそれらの時間的推移が示されている。本図の作成に当たっては文末に掲げた文献のうち主として(7)、(8)、(18)を参考にし、その他の文献でこれを補う形式をとった。また、震災の状況については随所に言葉に尽くせない部分が見受けられるので、いくつかの文献から写真を併せて文末に掲げることとした。

ところで、これらの図を具体的に作成してみると、この種の作業の難しさが改めて痛感される。例えば、各事象の時間的推移を追跡することは比較的容易であるが事象間相互の因果関係を明らかにし、それを表現すること

は相当に難しい。その意味で、これらの図はさらに修正を重ねて改良されるべき性質のものである。しかしながら視点を要してみると、これらの図は本研究を進める過程の中で必然的に出てきたものであるともいえる。記載事項に取捨選択は施したものの、主たる内容は前述の震災記録の引き写しに他ならないからである。従って、ここにとりあげられた各事象相互の因果関係についての検討はこの後に引き続き課題として、これら図はそのための下敷きであるとの位置づけの方が真実により近いと考えられる。ともあれ筆者らは、これらの図の中に今後の震災予防を考える上でのヒントが多く潜んでいるものと考えている。

8. あとがき

以上、本報では関東大震災(1923)を対象として、地震の発生から一年の間に震災地に生じた様々な事象を時間の経過に沿って整理してみた。現段階ではそれらの事象をただ単に列挙したに過ぎないが、今後さらに各事象相互の因果関係を明らかにできれば、震災を著しく拡大した要因あるいは震災の防止に著う効果があった要因を見出すことは可能であろう。そうすれば震災のキーポイントが把握され、この震災を忘れてはならないかと考えている。(次号へつづく)

〈参考・引用文献〉

- [1] 今村明恒：市街地に於ける地震の生命及び財産に対する損害を軽減する簡法、太陽、1905.9.
- [2] 大森房吉：東京と大地震の浮説、太陽、1906.3.
- [3] 関東震災画報(第1輯-第3輯)、大阪毎日新聞社、1923.10.
- [4] 大正大震災大火災、大日本雄弁会講談社、1923.10.
- [5] 田中實太郎・高山辰三：叙情 日本大震災史、文芸社、1924.1.
- [6] 今村明恒：地震講話、岩波書店、1924.4.
- [7] 関東大震災調査報告(地震編、地震及津波編、建築編上下・建築物以外ノ工作物編、火災編)、震災予防調査会報告 第百号、1925.3.
- [8] 大正震災志 上・下、内務省社会局編、1926.
- [9] The Great Earthquake of 1923 in Japan (with Companion Maps and Diagrams), The Bureau of Social Affairs Home Office Japan, 1926.
- [10] 今村明恒：地震の征服、東京南都社、1926.
- [11] 神奈川県震災誌、神奈川県、1927.
- [12] The Outline of the Reconstruction Work in Tokyo and Yokohama, The Bureau of Reconstruction